

参考資料

当初予算(一般会計) 年度別伸率の状況

(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
平15	100.3	95.0	<92.1> (118.0) 120.5	40.2	<10.2> (16.3) 22.6
平14	102.5	91.3	<129.4> (134.0) 159.8	42.5	<11.1> (13.9) 18.8
平13	102.1	103.8	<98.4> (109.7) 111.6	47.7	<8.8> (10.6) 12.1
平12	101.5	108.5	<84.6> (89.5) 87.1	46.9	<9.1> (9.9) 11.0
平11	94.9	80.8	<104.4> (103.3) 105.6	43.9	<10.9> (11.2) 12.9
平10	104.2	109.7	<90.9> (84.9) 78.5	51.5	<9.9> (10.3) 11.6
平9	105.8	114.8	<96.1> (98.1) 97.3	48.9	<11.4> (12.7) 15.3
平8	102.0	101.1	<100.5> (101.9) 111.9	45.1	<12.5> (13.6) 16.7
平7	102.3	107.7	<107.7> (115.7) 119.7	45.5	<12.7> (13.7) 15.2
平6	103.6	89.8	<112.9> (112.9) 100.6	43.3	<12.1> (12.1) 13.0

注1 平成11年度は6月補正後の計数

2 「県債」の欄の()は借換債除き、< >は借換債、NTT債、減税補てん債(9年度は臨時税収補てん債)及び臨時財政対策債除きの計数

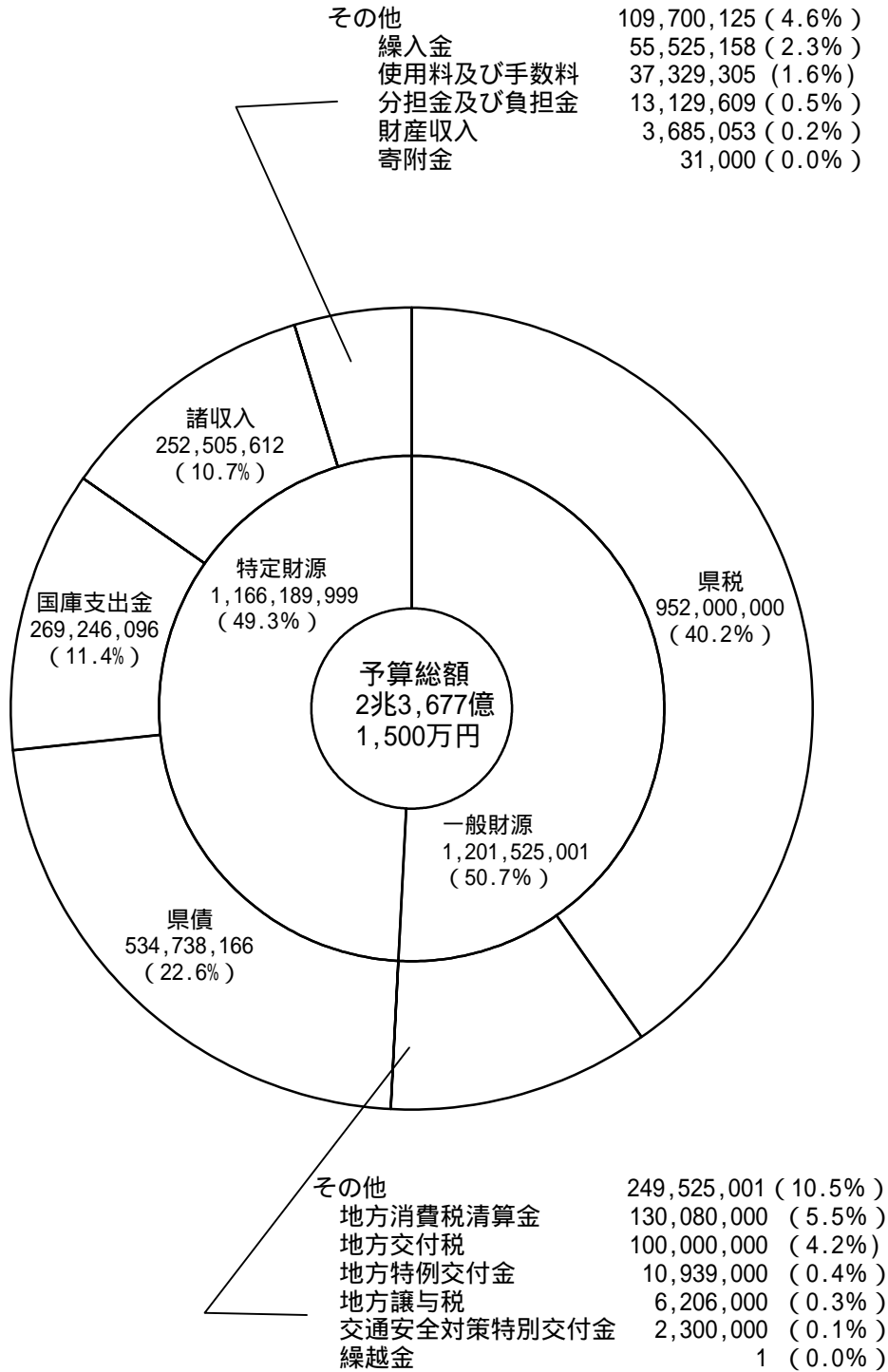
県民一人当たりの年度末県債残高見込額

平成14年度末見込 480,850円
(3,349,013,854千円 / 6,964,783人(平14.3.31住基人口))

平成15年度末見込 513,866円
(3,578,964,686千円 / 6,964,783人(平14.3.31住基人口))

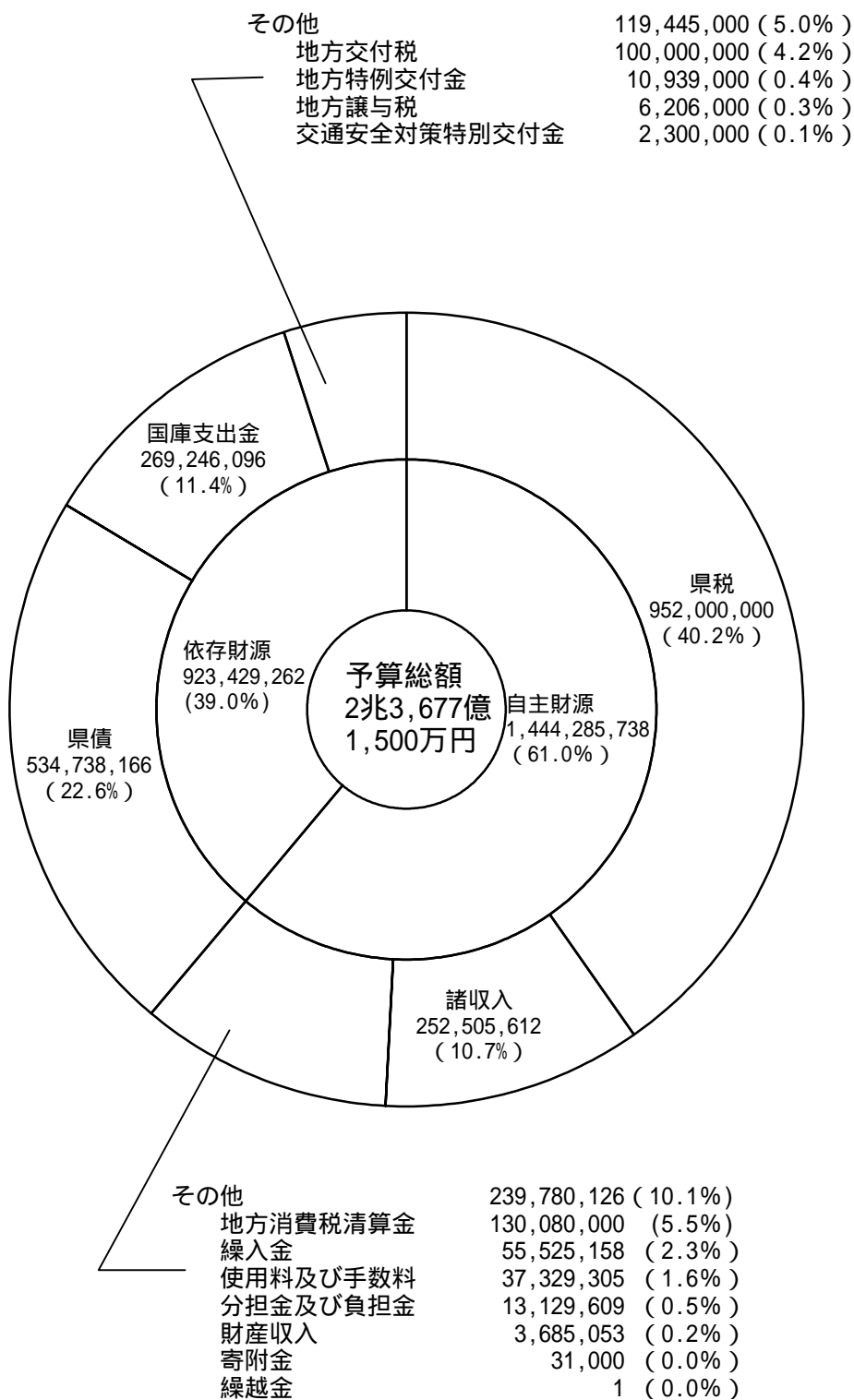
歳入予算の一般財源・特定財源別内訳(一般会計)

(単位：千円)



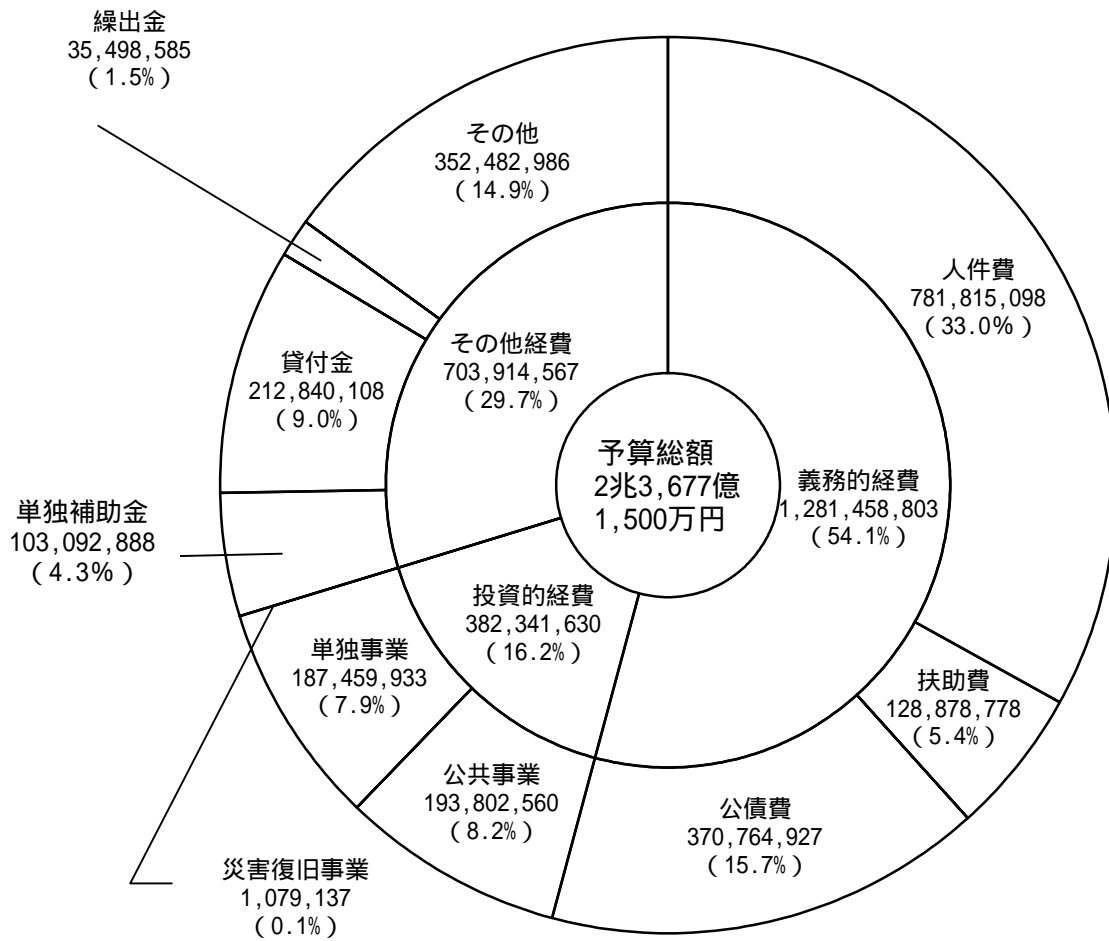
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位：千円)



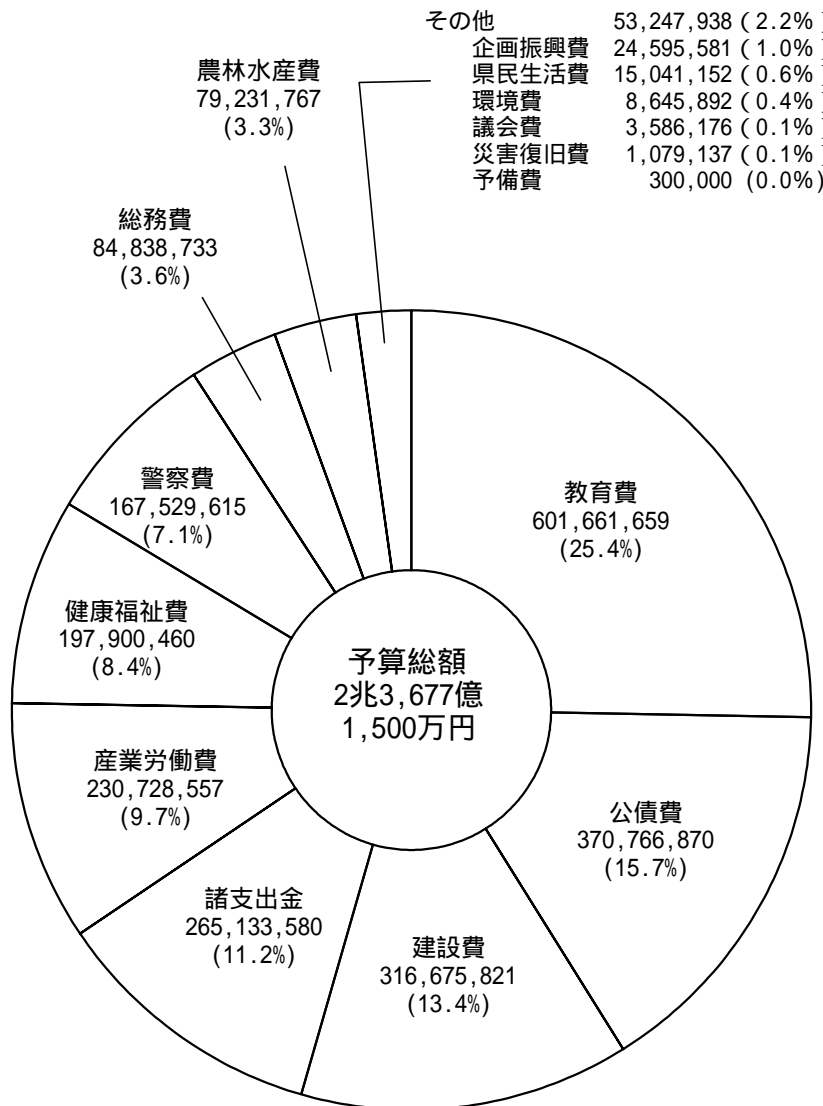
性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

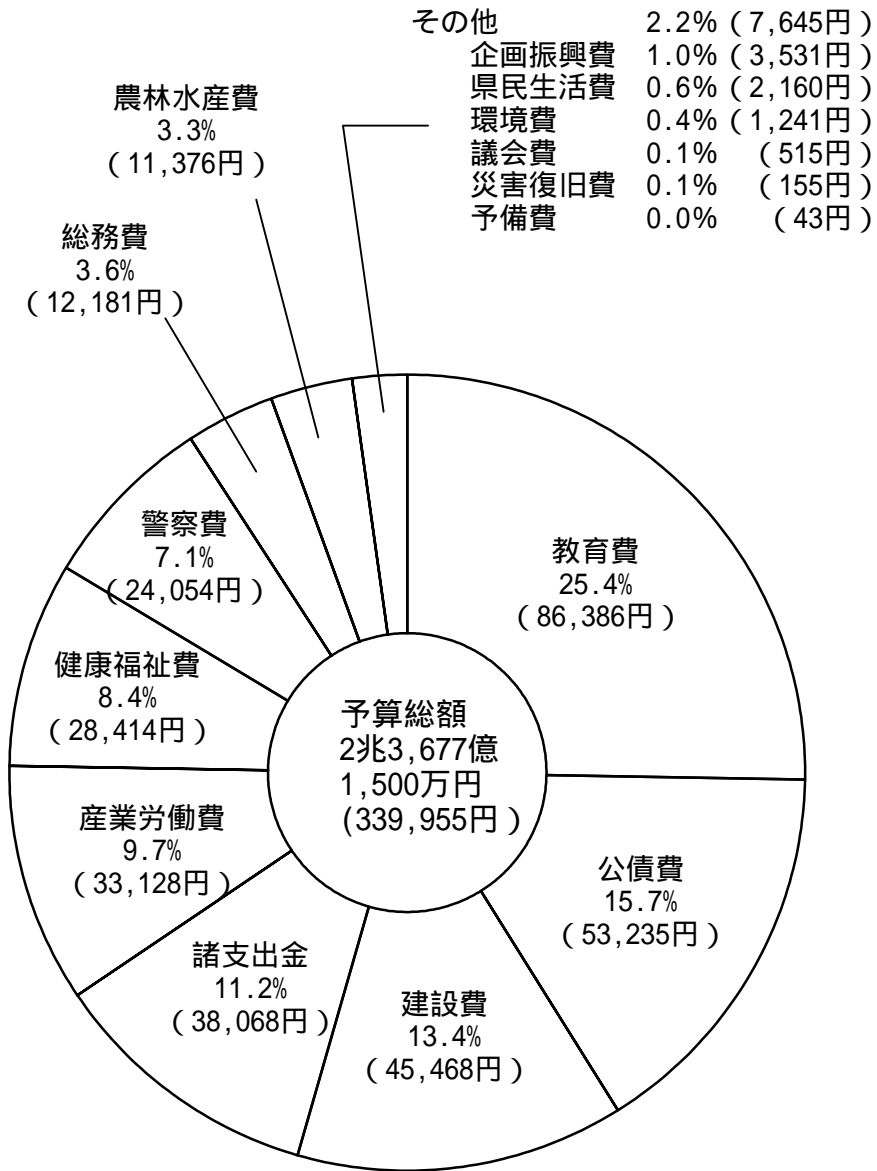


目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

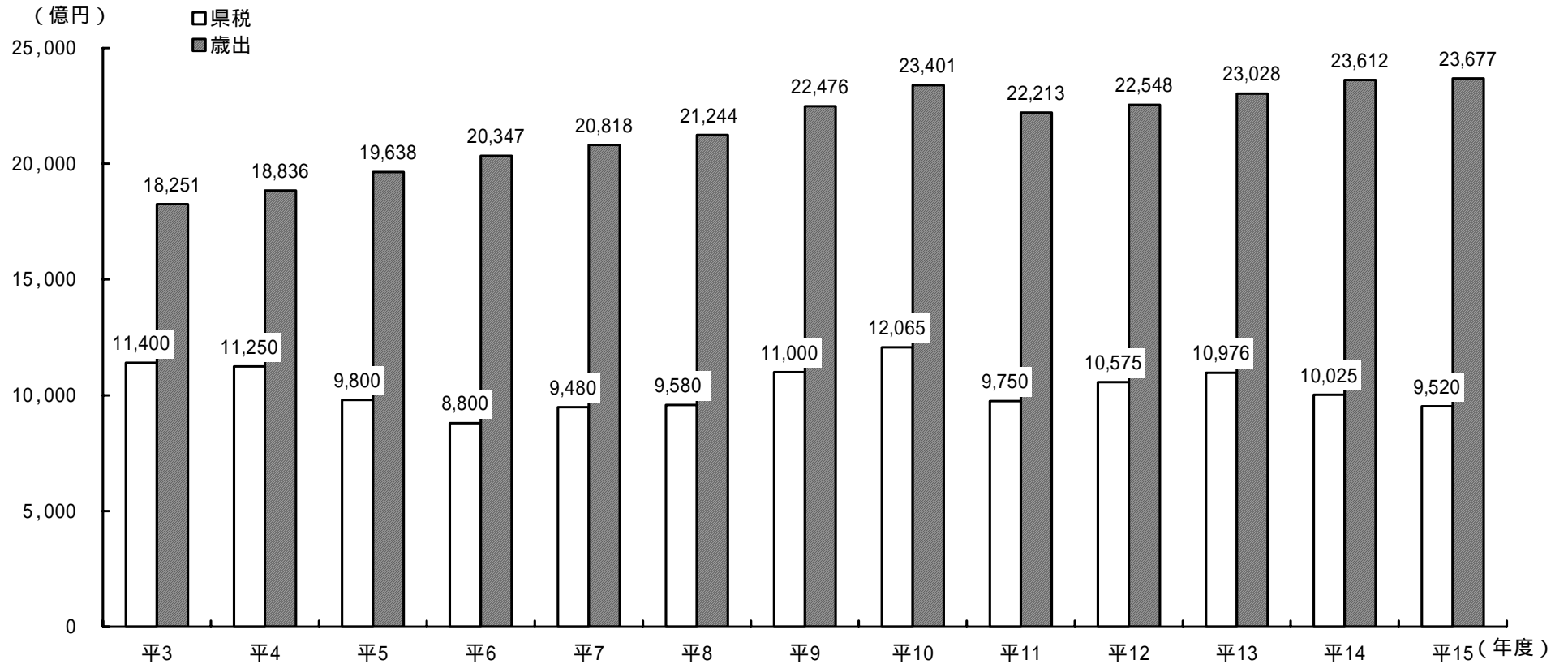


目的別歳出の状況(一般会計) 県民一人当たりの歳出額



平成14年3月31日住民基本台帳人口 6,964,783人

歳出規模と県税収入の推移（当初予算）

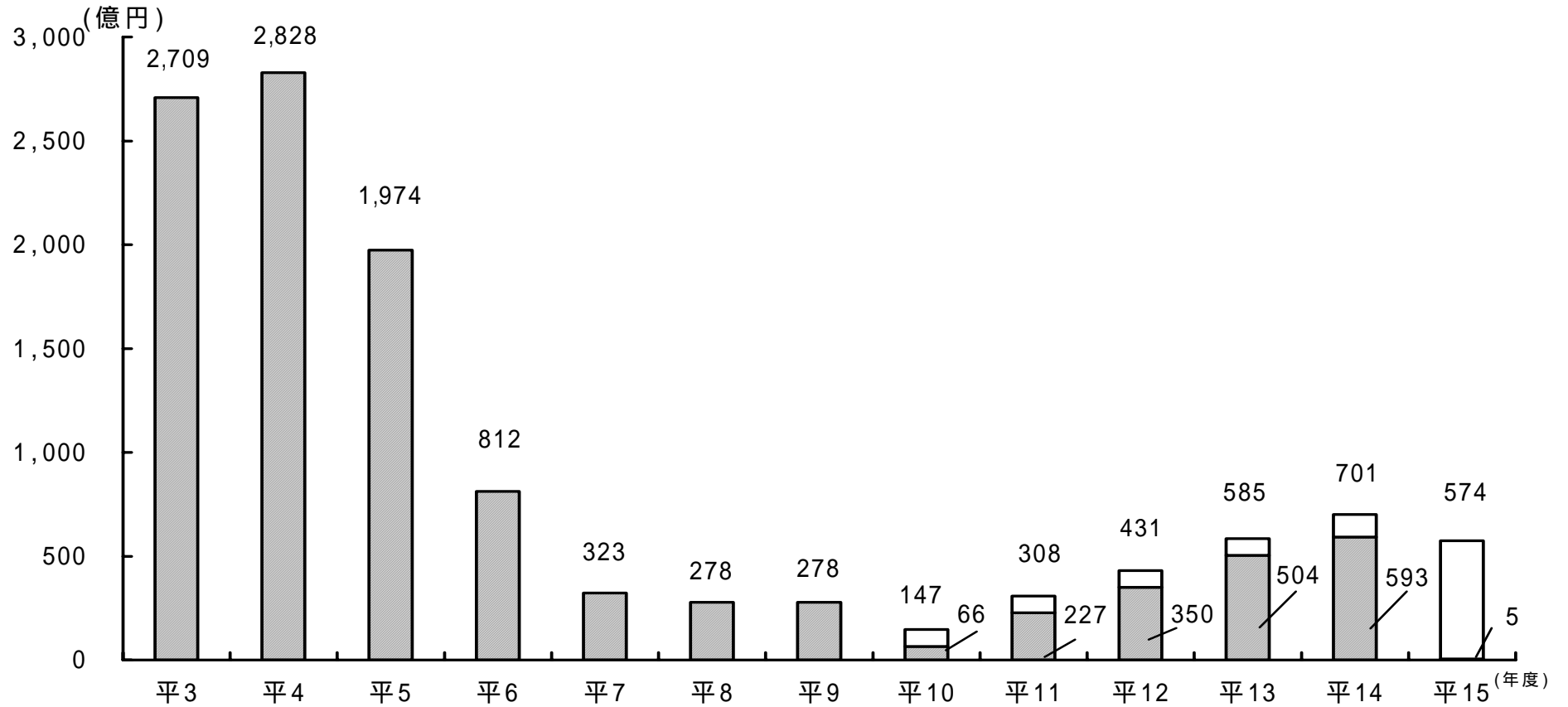


県税予算額のうち法人二税予算額

（単位：億円、％）

年度	平3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
予算額	5,774	5,715	4,460	3,397	3,873	4,184	5,037	4,819	3,238	3,552	4,056	3,654	3,552
県税に占める比率	50.6	50.8	45.5	38.6	40.9	43.7	45.8	39.9	33.2	33.6	37.0	36.5	37.3

基金残高の推移 (取崩し型基金)

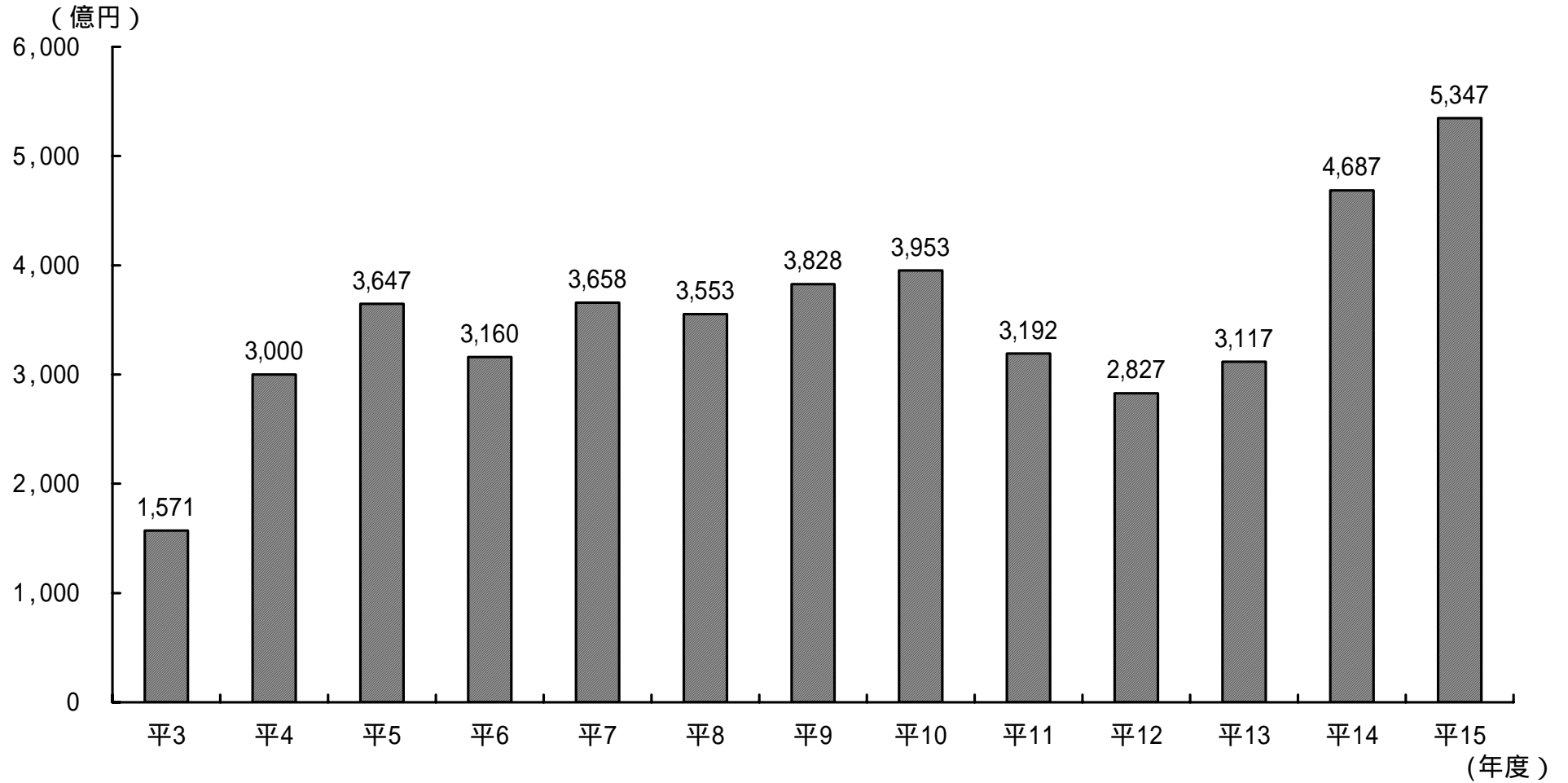


(注) 1 平成13年度までは決算額。平成14年度は最終予算見込額。平成15年度は当初予算額。

2 白抜き部分は、一般会計への繰入運用を示す。

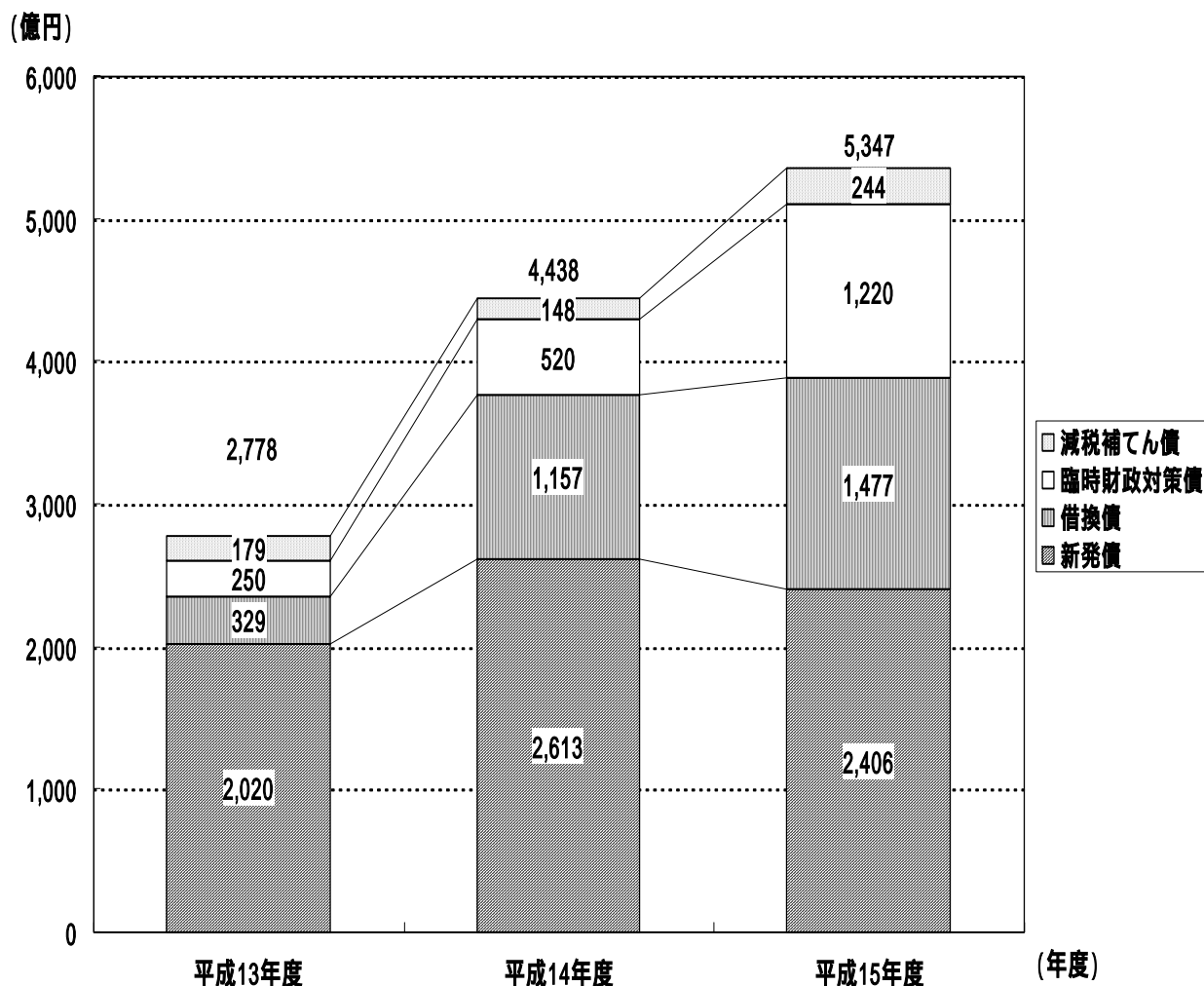
(平成10～13各年度末繰入81億円。平成14年度末見込繰入108億円。平成15年度末見込繰入569億円)

県債発行額の推移



(注) 平成13年度までは決算額。平成14年度は最終予算見込額(繰越を含む)。平成15年度は当初予算額。

県債の状況（当初予算ベース）



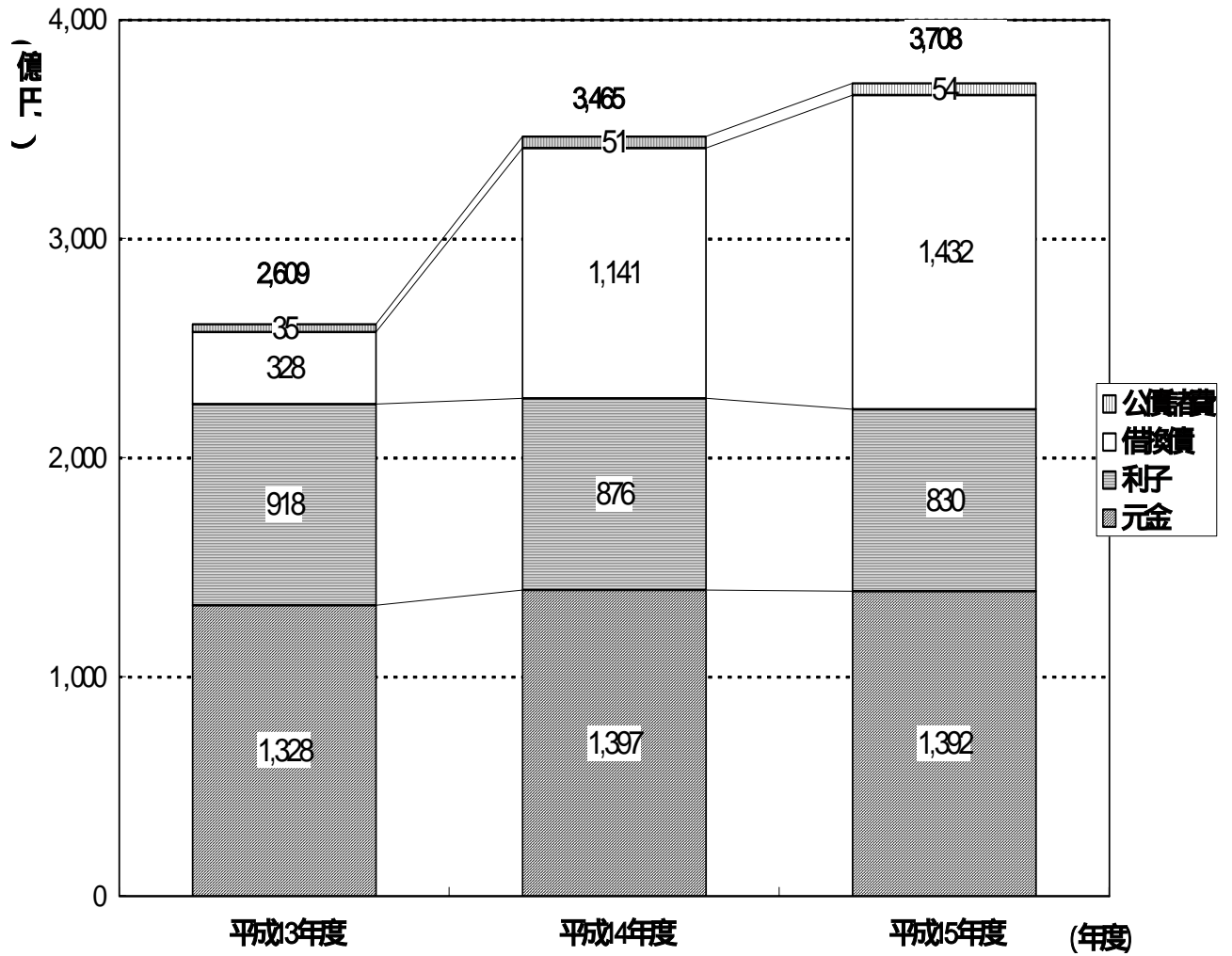
減税補てん債...恒久的な減税の実施による地方公共団体の減収額を補てんするために設けられた特例地方債で、最近では平成 11 年度から発行されている。また、平成 15 年度の先行減税に伴う減収額についても減税補てん債により補てんされることとなっている。減税補てん債は、後年度にその元利償還金の 100%が交付税に算入される。

臨時財政対策債...平成 13 年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、15 年度までの 3 年間の発行が予定されている。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還金の 100%が交付税に算入される。

借換債...市場公募債や銀行縁故債について、償還を平準化するため原則として 10 年目に約 6 割を借り換えている（原則として 2 回の借換えを行い、結果として 30 年の償還期限となる。）。従って、発行済みの県債の償還に充てるための形式的な県債であり、新たに債務を負うものではない。

（15 年度借換債 1,477 億円 = 一般会計分 1,432 億円 + 県営住宅管理特別会計分 45 億円）

公債費の状況(当初予算ベース)



一時借入金は、利子に含めてある。

公債管理特別会計繰出金は、それぞれの項目に分類して加算してある。

平成14年度の収支状況

2月補正

(一般財源ベース(一般財源的収入を含む))

	億円	億円
歳 入	・ 県税収入の増	34
	・ 地方消費税清算金の減	49
	・ 交通安全対策特別交付金の減	3
	・ 地方特例交付金の減	7
	・ 地方交付税の増	20
	・ 繰越金の増	2
	・ 一般財源的収入の増	265
		262
歳 出	・ 給与費の減(給与改定減等)	119
	・ 公債費の減(利子等)	61
	・ 減債基金への満期一括償還積立	185
	・ 地方消費税清算金の減	70
	・ 税交付金の減	77
	・ その他	81
		61
差引収支見込み -		323

財源調整

歳 入	・ 基金繰入運用の取り止め(減債基金)	323
--------	---------------------	-----

14年度収支見込み(2月補正)	+
323	+ 323 = 0

(注) 計数は概数である。

平成15年度の収支状況

(一般財源ベース(一般財源的収入を含む))

	億円	億円
歳出の調整	・公債費の抑制 (満期一括償還積立停止(15年度予定分))	213
	・基金繰入運用償還の延長 (10年度末繰入運用分、福祉推進整備基金 始め5基金)	146
	計	359
歳入の確保	・基金繰入運用(減債基金461)	461
	・県債の活用 (活用分0 930)	930
	計	1,391

15年度財源対策の計	+
359 + 1,391 = 1,750	

(注) 計数は概数である。

都道府県別財政指標(平成13年度普通会計決算ベース)

都道府県	(人) 平12国調人口	(千円) 地方債現在高	(円) 一人当たり残高	公債費比率	起債制限比率	財政力指数
1 北海道	5,682,950	4,635,285,020	815,648	15.0	14.0	0.34265
2 青森県	1,475,635	1,161,102,824	786,850	18.1	12.2	0.25286
3 岩手県	1,416,198	1,327,474,187	937,351	21.0	13.6	0.26051
4 宮城県	2,365,204	1,305,486,248	551,955	19.1	13.8	0.45554
5 秋田県	1,189,215	1,089,306,097	915,988	22.8	15.7	0.22549
6 山形県	1,244,040	1,010,658,553	812,400	18.7	13.8	0.27176
7 福島県	2,126,998	1,145,150,542	538,388	16.4	12.3	0.38959
8 茨城県	2,985,424	1,428,909,263	478,629	15.6	12.9	0.50665
9 栃木県	2,004,787	952,079,536	474,903	20.8	15.0	0.48154
10 群馬県	2,024,820	869,299,150	429,322	15.7	12.3	0.48568
11 埼玉県	6,938,004	2,580,436,864	371,928	16.3	12.4	0.61522
12 千葉県	5,926,349	1,991,664,550	336,069	11.0	10.9	0.61091
13 東京都	12,059,237	7,626,450,906	632,416	14.0	11.6	1.02342
14 神奈川県	8,489,932	2,416,761,209	284,662	8.1	7.5	0.75261
15 新潟県	2,475,724	1,889,678,878	763,283	14.8	10.3	0.37043
16 富山県	1,120,843	908,885,820	810,895	19.2	14.5	0.34480
17 石川県	1,180,935	966,123,174	818,100	17.3	10.6	0.37671
18 福井県	828,960	700,306,844	844,802	18.8	13.4	0.33305
19 山梨県	888,170	742,822,513	836,352	18.8	13.7	0.31585
20 長野県	2,214,409	1,633,628,507	737,727	23.5	17.0	0.41847
21 岐阜県	2,107,687	1,170,973,143	555,573	11.0	7.3	0.42909
22 静岡県	3,767,427	2,026,480,937	537,895	17.5	13.4	0.63285
23 愛知県	7,043,235	3,253,163,228	461,885	13.4	11.0	0.83416
24 三重県	1,857,365	881,998,931	474,866	17.4	12.7	0.45316
25 滋賀県	1,342,811	795,915,793	592,724	16.4	12.0	0.44078
26 京都府	2,644,331	1,124,344,755	425,191	13.2	10.5	0.50858
27 大阪府	8,804,806	4,051,881,124	460,190	15.9	13.0	0.72095
28 兵庫県	5,550,742	3,568,313,420	642,853	15.9	12.9	0.50713
29 奈良県	1,442,862	869,477,857	602,606	17.4	12.1	0.33529
30 和歌山県	1,069,839	658,387,084	615,408	18.1	12.4	0.24456
31 鳥取県	613,229	550,358,992	897,477	18.4	11.2	0.21866
32 島根県	761,499	939,752,814	1,234,083	21.6	14.5	0.20066
33 岡山県	1,950,656	1,094,062,687	560,869	22.4	18.9	0.39120
34 広島県	2,878,949	1,519,960,142	527,957	18.6	15.0	0.45691
35 山口県	1,528,107	1,004,036,583	657,046	17.7	12.8	0.35439
36 徳島県	823,997	837,469,120	1,016,350	16.2	11.2	0.25270
37 香川県	1,022,843	647,189,231	632,736	17.1	13.2	0.35785
38 愛媛県	1,493,126	840,335,277	562,803	11.1	5.6	0.32049
39 高知県	813,980	748,802,242	919,927	20.1	14.4	0.19700
40 福岡県	5,015,666	2,031,475,132	405,026	13.2	11.0	0.51522
41 佐賀県	876,664	574,402,496	655,214	16.2	10.8	0.26570
42 長崎県	1,516,536	959,443,681	632,655	18.5	13.6	0.23775
43 熊本県	1,859,451	1,267,363,100	681,579	19.7	15.0	0.31088
44 大分県	1,221,128	964,065,903	789,488	19.1	13.4	0.27146
45 宮崎県	1,170,023	811,659,552	693,712	16.4	11.8	0.24934
46 鹿児島県	1,786,214	1,482,593,901	830,020	19.7	14.1	0.26577
47 沖縄県	1,318,281	588,910,975	446,726	12.5	11.6	0.22921
(単純平均)	2,700,410	1,524,347,421	652,990	17.0	12.6	0.40501

財政力指数が1を超える場合(基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合)には、当該団体は地方交付税の不交付団体となる。

公債費比率は公債費の一般財源に占める割合。
また、起債制限比率は普通交付税に事業費補正により算入される公債費を公債費比率の算式から除くものであり、これが20%を超えると起債の許可について制限を受ける。

(順位)

	一人当たり残高	公債費比率	起債制限比率	財政力指数
北海道	37番	11番	37番	27番
青森県	33番	28番	18番	38番
岩手県	45番	43番	32番	37番
宮城県	16番	36番	35番	15番
秋田県	43番	46番	45番	44番
山形県	36番	33番	35番	33番
福島県	15番	19番	19番	21番
茨城県	12番	12番	25番	11番
栃木県	11番	42番	42番	13番
群馬県	6番	13番	19番	12番
埼玉県	3番	18番	21番	6番
千葉県	2番	2番	8番	7番
東京都	23番	9番	13番	1番
神奈川県	1番	1番	3番	3番
新潟県	32番	10番	4番	23番
富山県	35番	38番	40番	26番
石川県	38番	23番	6番	22番
福井県	41番	34番	29番	29番
山梨県	40番	34番	34番	31番
長野県	31番	47番	46番	19番
岐阜県	17番	2番	2番	18番
静岡県	14番	26番	29番	5番
愛知県	9番	8番	9番	2番
三重県	10番	24番	23番	16番
滋賀県	20番	19番	16番	17番
京都府	5番	6番	5番	9番
大阪府	8番	14番	27番	4番
兵庫県	26番	14番	25番	10番
奈良県	21番	24番	17番	28番
和歌山県	22番	28番	21番	41番
鳥取県	42番	30番	11番	45番
島根県	47番	44番	40番	46番
岡山県	18番	45番	47番	20番
広島県	13番	32番	42番	14番
山口県	28番	27番	24番	25番
徳島県	46番	16番	11番	39番
香川県	25番	22番	28番	24番
愛媛県	19番	4番	1番	30番
高知県	44番	41番	39番	47番
福岡県	4番	6番	9番	8番
佐賀県	27番	16番	7番	36番
長崎県	24番	31番	32番	42番
熊本県	29番	39番	42番	32番
大分県	34番	36番	29番	34番
宮崎県	30番	19番	15番	40番
鹿児島県	39番	39番	38番	35番
沖縄県	7番	5番	13番	43番

順位については、良い方(小さい)から1番としてある。

平成15年度当初予算における新規事業の状況
(単位:千円)

大項目	事業名	予算額	資料2 ページ	資料3 ページ
福生 祉社 会生 きと 暮ら せる 健康	ホームレス自立支援推進費	1,461	2	-
	新障害者手帳作成費	6,509	3	1
	自閉症・発達障害支援センター費	2,930	4	2
	特定保育事業費	4,734	13	-
	子育て支援拠点施設整備費補助金	9,440	13	-
	不妊専門相談事業費	5,868	14	-
	精神科救急情報センター事業費	19,663	21	-
	看護研修センター費	24,430	22	9
	室内空気汚染対策推進費	3,000	28	-
	食の安全・安心推進事業費	9,969	29	10
	安全・安心な愛知の農林水産物供給推進事業費	11,815	29	11
	死亡牛一時保管施設設備整備費	140,180	29	12
災害に 強い 安全 な県 土と 環境 先進 県づ くり	危機管理能力向上推進事業費	5,000	30	15
	東海地震想定合同図上訓練費	3,000	30	15
	基幹的広域防災拠点整備調査費	8,000	32	15
	帰宅困難者対策事業費	4,000	32	15
	民間木造住宅耐震改修費補助金	60,000	32	16
	わが家わがまち耐震性向上事業費	21,368	32	16
	大規模農業用ダム等耐震調査費	1,000	33	18
	農業水利施設地震対策利活用事業費	9,500	33	18
	地震災害警備対策費	132,539	33	19
	学校防災安全教育推進事業費	9,483	33	20
	川に学ぶ地域づくり事業費	8,000	37	23
	森林機能回復緊急整備事業費	47,700	38	24
	県民の生活環境の保全等に関する条例施行費	4,015	39	87
	資源循環型社会形成プラン推進費	15,810	39	25
	新エネルギー施設等導入促進費補助金	154,320	39	26
	環境情報提供交流ネット事業費	11,600	40	27
	あいちクリーンアップキャンペーン事業費	4,000	41	30
	廃棄物の適正な処理の促進に関する条例施行費	5,271	45	86
	中部国際空港内警察施設整備費	26,330	51	35
	下水汚泥リサイクル推進事業費	10,000	52	36
環境住まい・まちづくり協働活動推進事業費	11,998	54	37	
社男 会女 づ共 くり の 新 生 と 参 画	愛知の教育新生推進費	12,000	62	40
	地域支援システムづくり推進事業費	1,480	68	43
	不登校児童生徒支援調査研究費	500	68	43
	「自然・人・未来」へ発信する学校づくり推進事業費	14,295	68	43
	「世界・人・未来」へ発信する学校づくり推進事業費	14,000	68	43
	「地域・人・未来」へ発信する学校づくり推進事業費	1,800	69	43

平成15年度当初予算における新規事業の状況
(単位:千円)

大項目	事業名	予算額	資料2 ページ	資料3 ページ
社会男女教育の 共同参画と 新生と	子ども食育実践事業費	5,000	69	44
	地域参画型職業体験推進事業費	11,780	70	45
	サテライトキャンパス開設費	7,872	71	46
	暴走族等の追放の促進に関する条例施行費	4,534	78	-
	「いきいきあいっ子」子育て安心社会づくり事業費	52,944	80	48
	スポーツ夢講座事業費	12,000	84	49
	男女共同参画フォーラム開催費	5,600	85	50
たくましい産業 づくりと地域 雇用の創造	産業活性化計画策定事業費(愛・地球博、中部国際 空港の地域雇用創造に係る調査等)	20,912	86	51
	学生ITベンチャー夢実現事業費	11,200	86	52
	知的財産戦略活用促進事業費	72,736	88	56
	知的クラスター創成支援事業費補助金	24,493	88	57
	都市エリア産学官連携促進支援事業費補助金	2,500	88	-
	商店街子育て支援事業費補助金	4,200	94	59
	商店街活性化愛・地球博支援事業費負担金	5,000	94	-
	学校給食地産地消推進事業費	14,500	100	61
	空港連携地域農業活性化検討事業費	3,330	103	62
	有機性資源循環利用推進事業費	4,000	103	-
	死亡牛専用処理施設整備事業費補助金	151,557	104	-
	漁業資源回復計画推進支援事業費	6,048	108	-
	若者しごと選択支援フェア開催事業費	8,000	110	65
	障害者テレワーク活動支援事業費	4,000	111	65
国際交流・地球博、 大都市と 国際中	中部広域出展実行委員会負担金	30,000	113	66
	総合交通システムモデル圏域ビジョン策定費	8,000	118	69
	ITS世界会議愛知・名古屋2004日本組織委員会負担金	26,667	122	74
	国際交流大都市圏構想策定費	13,000	126	76
	構造改革特区推進費	8,800	126	77
の改革・ 分権・ 協働	内部管理業務プロセス改革推進費	117,807	127	78
	公共事業支援統合情報システム推進費	2,500	127	78
	自治体共同情報化推進費	39,369	128	78
	職員人材育成推進事業費	4,200	128	-
	分権時代における県の在り方検討事業費	2,010	130	79
	三河の山里情報発信事業費	6,500	131	82
	地域づくり協働支援事業費	5,800	131	-
	若者向け情報発信費	9,122	132	83
	学生提案型地域づくりモデル事業費	5,200	132	84
計	73件	1,548,189		

平成15年度 中部国際空港関連予算一覧表

(単位:千円)

所属	事業名	15年度当初 予算見積額	14年度当初	対前年度 当初比
			14年度最終	
企画振興部	中部国際空港建設促進費	39,873	41,941 41,941	95.1%
	中部国際空港関連調査費	3,716	4,128 4,128	90.0%
	中部国際空港株式会社費	2,207,196	7,199,694 10,409,432	30.7%
	中部国際空港連絡鉄道株式会社費	4,553,679	2,291,420 4,344,220	198.7%
	小 計	6,804,464	9,537,183 14,799,721	71.3%
建設部	関連道路事業費	7,925,000	4,523,000 8,288,000	175.2%
	愛知県道路公社出資金	11,165,000	10,255,000 10,209,500	108.9%
	小 計	19,090,000	14,778,000 18,497,500	129.2%
合 計		25,894,464	24,315,183 33,297,221	106.5%

(臨海用地造成事業会計)

企業庁	中部国際空港関連埋立事業費	28,006,335	38,611,621 40,517,553	72.5%
-----	---------------	------------	--------------------------	-------

平成15年度 国際博覧会関連予算一覧表

(単位:千円)

所属	事業名	15年度当初 予算見積額	14年度当初	対前年度 当初比
			14年度最終	
企画振興部	愛知環状鉄道株式会社費	992,637	<u>826,869</u> 889,538	120.0%
	愛知高速交通株式会社費	5,123,000	<u>1,799,000</u> 1,799,000	284.8%
	小 計	6,115,637	<u>2,625,869</u> 2,688,538	232.9%
環境部	国際こども環境会議開催準備費	8,671	<u>2,770</u> 2,770	313.0%
	小 計	8,671	<u>2,770</u> 2,770	313.0%
産業労働部	商店街活性化愛・地球博支援事業費負担金	5,000	<u>0</u> 0	皆増
	小 計	5,000	<u>0</u> 0	皆増
国際博推進局	国際博覧会推進事業費	110,038	<u>51,306</u> 51,306	214.5%
	愛知県出展参加事業費	921,545	<u>121,141</u> 121,141	760.7%
	中部広域出展実行委員会負担金	30,000	<u>0</u> 0	皆増
	海上地区基盤整備事業費	532,163	<u>679,702</u> 679,702	78.3%
	愛・地球博市民プラザ事業費	8,900	<u>8,900</u> 8,900	100.0%
	愛・地球博地域連携プロジェクト支援事業費	180,000	<u>30,000</u> 30,000	600.0%
	2005年日本国際博覧会協会補助金	10,690,504	<u>4,842,768</u> 4,842,768	220.8%
	青少年公園県有建物取壊費	0	<u>661,442</u> 661,442	0.0%
	小 計	12,473,150	<u>6,395,259</u> 6,395,259	195.0%
建設部	関連道路事業費	24,801,000	<u>41,446,000</u> 44,637,000	59.8%
	青少年公園再整備事業費	2,222,000	<u>1,025,000</u> 2,265,000	216.8%
	愛知県道路公社出資金	980,000	<u>350,000</u> 140,000	280.0%
	小 計	28,003,000	<u>42,821,000</u> 47,042,000	65.4%
合 計		46,605,458	<u>51,844,898</u> 56,128,567	89.9%